

答弁者 市長、教育長

1 子育て及び教育環境について

- (1) 医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が令和3年9月18日に施行されるに当たり、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策の実施が自治体等の責務となるが、本市の保育施設や小中学校及び放課後児童クラブ等における今後の対応はどうか。
- (2) 本市独自の陸前高田市子どもサポート事業は、発達障がい等を有する子どもの早期発見・早期支援に努め、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を目指す事業となっている。これまでどのような成果や効果が得られているのか。
- (3) 小中学校における児童生徒の熱中症対策について、政府の方針により一昨年より教育現場ではエアコンの設置が責務となっている。本市においても、エアコン設置事業が進められていると思うが、進捗状況はどうか。
- (4) 小学校のプールの利用について、今夏は寒暖差が激しく、暑さで熱中症が懸念されるため使用禁止となり、また、お盆時期には気温が上がらず利用不適となるなど、夏休み期間中の使用が制限されたように思うが、利用状況はどうであったか。
- (5) 気仙保育所において実施している病後児保育事業の利用実績はどうか。また、保護者に対し、どのような効果が得られているのか。

2 観光について

- (1) コロナ禍の中において、今夏の本市の各観光地の入込数はどうだったか。また、

秋以降及びコロナ収束後の展望をどのように考えているのか。

- (2) 震災以後初めて高田松原海水浴場が開設され、開設期間中は大きな事故もなかったと報道されていたが、課題はどうか。また来季へどのようにつなげていくのか。
- (3) 高田松原海岸では、岸から沖へ海水が強く流れる離岸流の調査を行ったようだが、調査結果はどうであったか。
- (4) 地震津波を想定した高田松原海水浴場からの避難については、どのように考えているのか。
- (5) 広田海水浴場の今夏の開設は見送りとなったが、実際には多くの来訪者が見受けられた。どのような安全策等を講じていたのか。また、課題はなかったか。そして、来季へはどのようにつなげていくのか。
- (6) 市内の幹線道路開通に伴い、利便性が向上した一方で、ナビゲーションシステムが間に合っておらず、道に迷っている車両が多く見られた。ナビゲーションシステムの整備や案内標識が設置されるまで、簡易的な案内板などの設置を検討してはどうか。

答弁者 市長

1 高齢者の移動手段の確保について

- (1) 本市でも運転に不安がある高齢者の運転免許証の返納が進んでいるようだが、現状と課題をどのように捉えているのか。
- (2) 横田町や矢作町では、住民主体による移動が難しい高齢者を送迎する取組が広がっているが、その成果と課題をどのように捉えているのか。また、今後の見通しはどうか。
- (3) 高齢者の移動手段の確保や観光客の周遊に資する手段として、「グリーンスローモビリティ」の導入に係る予算が措置されているが、予算執行状況はどうか。また、運行に対してどのような考えを持っているのか。

2 道路行政について

- (1) 市内各所で児童生徒の交通安全対策が急がれる道路が散見されるが、その対応についてはどのように考えているのか。
- (2) 水道工事などで、市道の多くが継ぎはぎ状態になっている。車の走行への影響や景観上も問題を感じるが、どのように認識しているのか。
- (3) 復興事業で多くの道路が整備されたが、新設された道路を中心に呼称の統一が必要と思うがどのように考えているのか。
- (4) 「復興支援道路」に位置付けられている国道343号の笹ノ田峠のトンネル建設は進展が見られないが、現状と見通しはどうか。

3 アウトソーシングについて

- (1) 復興期間終了を見据えた行政事務推進のため、民間への「包括業務委託」がスタートして2年以上が経過したが、成果と課題について、どのように認識しているのか。

- (2) 指定管理者制度が導入された図書館や市民文化会館の管理状況はどうか。また、市民の反応をどのように捉えているのか。

答弁者 市長、教育長

1 「爆発的な感染拡大」における新型コロナ感染防止対策について

全国各地で、新型コロナの新規感染者数が急増し、感染爆発、医療崩壊が深刻になり、命を守ることを最優先にした対応が求められている。

(1) 政府は、感染者の「原則自宅療養」の方針を撤回していないが、各地で自宅療養中に亡くなる人が相次いでいる。必要な医療を全ての患者に提供することが政治の責任と思うが、現在の政府の対応をどのように見ているのか。

(2) 8月23日現在、岩手県内においても、療養者数、病床使用率などの数値が最悪の「ステージ4」の水準になっているが、必要な医療を提供するためにも自宅療養は絶対避けなければならないと思う。岩手県及び気仙圏域の入院病床、宿泊療養施設等の医療提供体制の考え方はどのようになっているのか。また、限られた医療資源の効率的な活用として、宿泊療養施設や臨時の医療施設の増設、確保が今後必要になると思うが、どのように考えているのか。

(3) 急速な感染の広がりを食い止めるためにも、迅速なワクチン接種とともに、PCR検査等の行政検査を「いつでも、誰でも、何度でも」の立場で、事業所、学校、保育施設、学童クラブ等でも進めるべきではないか。

2 学校現場における新型コロナ感染防止対策について

(1) 学校における児童生徒及び教職員等のワクチン接種の考え方と進捗状況はどうか。

(2) 2学期が始まり、児童生徒への新型コロナウイルス感染が心配される。学校現場における感染防止策はどのようになっているのか。また、修学旅行などの学校行事や部活動など、課題や注意すべきことも多いと思うが、どのように考えてい

るのか。

3 在宅介護家族支援の今後の拡充について

- (1) 低所得の介護施設利用者の居住費や食費などを軽減してきた「補足給付」がこの8月から改悪されている。第4段階では食費1日当たり650円から1,360円になり、月額約2万円もの大幅な負担増となるようだ。市内の施設利用者に対してどれくらいの影響が及ぶと見ているのか。また、市として支援の考えはないか。
- (2) 在宅介護家族支援として、国の特別障害者手当や市独自の在宅家族介護手当が給付されており、その対象は極めて少ないと思うが、実施状況はどうか。また、特別障害者手当は、日常生活能力や肢体不自由の判定によって適用となるが、本市の適用状況はどうか。
- (3) 市独自の在宅家族介護手当の適用を要介護4、5の場合にも拡大することが望まれる。本市の要介護4、5の方は全体で300人ほどと思うが、そのうち施設入所を除いた在宅介護の場合はどれくらいになるのか。

4 災害公営住宅の高齢者世帯への継続した支援について

- (1) 大震災から10年以上が経過しているが、コロナ禍の影響もあり、災害公営住宅入居の高齢者世帯への見守りやきめ細かい支援の継続はますます大切になっていると思う。現在の状況はどうか。
- (2) 今後、医療費や介護利用等の負担、独り暮らし世帯の増加など、年々新たな問題も生じてくると思う。市として、災害公営住宅の入居者に対する支援の専門体制や対話による聞き取り調査や配食サービスなど、温かい支援の継続が必要になると思うがどのように考えているのか。

答弁者 市長

1 人事評価制度について

- (1) 平成28年度に導入した人事評価制度による評価方法とその基準及びプロセス等どのような仕組みにより運用されているのか。
- (2) 制度の導入から5年が経過し、その成果と課題をどう認識しているのか。また、その認識を踏まえ、今後、いつどのような改善を図る見通しとしているのか。

2 人材育成基本方針について

- (1) 平成27年に策定した陸前高田市人材育成基本方針に基づく人材育成の成果と課題をどのように認識しているのか。また、その認識を踏まえ、今後、いつどのような改善を図る見通しとしているのか。
- (2) 基本方針の策定から6年が経過し、著しく社会情勢が変化しており、新たな行政ニーズに対応することが必要とされるが、基本方針を改訂する見通しはないか。

3 国際リニアコライダー（ILC）の誘致について

- (1) 最近の国内外における誘致に向けた動きをどう認識しているのか。
- (2) 岩手及び宮城両県にまたがる北上山地（北上高地）への誘致の実現可能性をどう考えているのか。
- (3) 今後も引き続き、東北地域及び岩手県内の関係機関や団体等と一体となった誘致活動を進めるに当たり、将来における本市益を考慮してどのようなビジョンを描き、どのような具体策を展開していくのか。

答弁者 市長

1 新型コロナ感染急拡大と市内事業者への支援について

- (1) 岩手県は8月12日から「岩手緊急事態宣言」を実施している。これは期限が明確ではないため、客数減少などによる収入減を余儀なくされる事業者にとって厳しいものとなっている。この状況に対して、本市ではどのような対策を進めているのか。
- (2) 岩手緊急事態宣言の無期限による実施と併わせ、県では、まん延防止等重点措置の準備が進められている。事業者の経営に深刻な影響を与える休業や時間短縮営業が進む状況に対し、国や県が大きな補償を行うことがますます重要な局面となっている。国からの本市への財政支援を含め、市の考えはどうか。

2 コロナ禍の米価対策と農業支援策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症の影響により、今年の米価は全国規模で下落したことに加え、今年は更に暴落が予想されており、農業者の不安と失望は大きい。国や県の飼料米転用での支援策では、「たかたのゆめ」のようなブランド米の生産を支えることはできないと思うが、本市の米農家支援のこれまでの成果と今後の本市独自の支援はどうか。
- (2) 新規就農者は、農地の購入や借地に困難をきたしている。この課題に対する市の考えはどうか。
- (3) 市内では青年農業者が自発的に研修などに参加しており、その中でも「いわてアグリフロンティアスクール」の研修がコロナ禍での流通課題などに成果を上げていると思う。この研修についての本市の考えはどうか。また、人材育成の観点から、本市の青年農業者が参加しやすくなるように支援すべきと思うがどうか。

3 治水対策と土砂災害対策について

- (1) 本市では、国土交通省や県などと連携して防災・減災対策に取り組む「気仙川水系流域治水協議会」が7月に設立された。今後の気仙川流域の治水対策はどうか。
- (2) 本市では、今年7月に市内の土砂災害などが予想される危険地域を示すハザードマップが更新された。その活用方法と併わせ、今後の河川の氾濫や土砂災害などに対する防災・減災をどのように進める考えか。
- (3) 岩手県県土整備部では、平成18年から令和3年3月までの16年間で本市の土砂災害警戒区域の指定を640か所に対して行った。この情報を本市ではどのように活用していくのか。また、指定された土砂災害警戒区域等については、市民への周知と市と県の連携による指定区域内の住民等への丁寧な説明が必要と思うが、今後の考えはどうか。
- (4) 国の治水対策の方針は総合治水対策であり、構造物などのハード対策だけに頼らず、避難などのソフト対策と併わせた方針である。河川の氾濫や土砂災害のソフト対策に、自主防災組織への働き掛けと併せ、世帯ごとに危険度の把握を進める必要があると思うが、本市の考えはどうか。

木村 聡 議員
(翔 成)

答弁者 市長

1 人生100年時代における「共生し支え合う」地域のデザインについて

- (1) 本市におけるエイジフレンドリーシティ、CCRC（Continuing Care Retirement Community）に代表されるような「高齢者にとっての地域共同体を軸としたセーフティネット」の体制について、その必要性を本市ではどのように分析しているのか。
- (2) 障がい者、高齢者、子ども等を対象とした従来の制度設計における「狭間」を解消していくことこそが本当の意味での社会的包摂であると考えているが、多様な方々の社会参加や社会的包摂に関する施策を市としてどのように考えているのか。
- (3) 障がい者、高齢者、子育て世代、青年期など多様な方々が近い距離で暮らし、助け合うコミュニティ作りのために、市営住宅の入居条件を柔軟に変更することを検討してはどうか。
- (4) 多様化する家族形態の見通しも含め、今後、市として地域における支え合いに関し、どのような課題が起きると想定し対策を講じていくのか。また、共生社会実現のため、本市の総合計画後期基本計画にはどのような方針を盛り込むべきだと捉えているのか。

2 運動習慣からなる市民の健康増進の総合的な推進について

- (1) 本市の第2期データヘルス計画によると、第1期データヘルス計画における保健事業の目標に対して未達の事業が半分以上であるが、この状況の是正に向けて、現在、市ではどのような改善策を講じているのか。また、市民が自主的に健康づくりに取り組めるようにするインセンティブ事業については、真に全世代を対象

とした効果的な内容への見直しが必要だと考えるが、現行の事業効果をどのように評価し、是正すべき点は何だと捉えているのか。

(2) 「運動・健康」について市民が多様な接点を持つためには、民間の事業活動も重要だと考える。市民の健康という福祉領域に、スポーツ、アクティビティ、イベントなどの様々なアイデアを持った民間事業者の参入や連携の可能性をどのように捉えているのか。

(3) 国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略における「自然と体を動かしてしまいう楽しいまち」の実現のためには、スポーツ施設の有効活用、ウォークアブルシティ（ゾーン）などの環境の整備や、これまでスポーツに慣れ親しんでこなかった方々への施策が重要だと考えるが、市の今後の方針はどうか。

3 市の食育推進基本計画について

(1) 健康、食文化の伝承について、本市の食育施策の現状と課題をどのように捉えているのか。

(2) 「安心安全な地元食材の利用促進」について、市内には食事と健康の相関関係を意識した「食」のサービスを展開している事業者や食材に関する認証を取得している生産者が存在することから、市民に「食」の大切さを理解していただくとともに、安心して食べられる地元食材の魅力を発信していく必要があると考えるがどうか。また、生産者や販売者を増やすことに対して行政として強化すべき施策展開をどのように方向付けていくのか。

(3) 国の第4次食育推進基本計画に鑑みると、生産、流通、消費、環境、文化など、食育を政策として多面的に捉えた上で、今後、行政としてどのような方向性を検討していくのか。

答弁者 市長

1 包括業務委託と行政サービスの体制について

- (1) 行政事務の包括業務委託を導入して3年目となるが、現時点での成果及び課題は何か。
- (2) 今後、継続して民間活用を推進していくためには、現状に基づく効果の検証が必要と考えるがどうか。
- (3) 平成31年に策定された陸前高田市定員管理計画は、今年度が中間年となる。包括業務委託の導入も進んでいるが、計画達成の見通しはどうか。また、今後の方向性はどうか。

2 事務事業評価について

- (1) 財政規模の縮小が考えられる今後のまちづくりにおいて、事業の「選択と集中」を行うためにも事務事業評価は重要である。本市では事務事業評価の必要性をどのように認識し、どのように行っているのか。
- (2) 現在あるいは今後において、事務事業評価を実施するに当たっての課題は何か。
- (3) 客観性のある事務事業評価とするため、二次評価として外部評価の導入が望ましいと考える。外部評価の導入についてどのような考えを持っているのか。また、住民参加や市民協働の推進の観点から市政モニター制度の導入についての考えはどうか。

答弁者 市長

1 新型コロナ感染爆発と菅内閣のコロナ対策について

1年半に及ぶ新型コロナ感染のパンデミックは、日本社会が抱える矛盾を明るみにし、政府の危機管理に対する基本姿勢や、国民の命を最優先に守るかどうかを問うものとなっている。

(1) 今、新型コロナへの感染が全国で爆発的に急拡大し、各地において医療崩壊が始まっている。この状況は、安倍内閣と菅内閣がもたらした失政による人災であると思う。これまで、科学を無視し続け、国民に説明もなく聞く耳も持たないこと、コロナ対策にも自己責任論を持ち込んでいることなど、重大な欠陥があると思う。菅内閣のコロナ対策に対する市長の考えはどうか。

(2) 国の新型コロナ対策の下で、住民と直接的に関わり合う、都道府県及び市町村の政策的判断や責任が一層重要になっていると思う。この程、岩手県においても8月23日に「まん延防止等重点措置」の適用を政府に要請したが、感染拡大と医療ひっ迫という現局面の認識とともに、改めて、コロナ危機に立ち向かう市長の政治姿勢はどうか。

2 令和2年度決算の特徴と「地方創生臨時交付金」の活用について

(1) 復興期間最終年度となった令和2年度決算の特徴的なことや事業の成果と課題はどうか。

(2) 本市の中長期的な財政見通しを考えた場合、今回の決算状況からどのようなことが明らかになっているのか。

(3) 令和2年度における新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用の成果はどうか。また、今年度の交付状況と本市の活用方針はどうか。

3 広田湾産イシカゲ貝生産と今後の事業展開について

- (1) 広田湾産イシカゲ貝について、「まち・ひと・しごと総合戦略」では、「国内外の消費者への情報発信」「知名度向上」「漁家の安定的な収入確保」が掲げられ、水産振興計画では、2017年の水揚げ量実績68トン、2023年の目標100トンとなっている。この間、貝毒やコロナ禍による大きな影響も受けているが、漁業者の懸命の努力が続けられ、オンライン販売や道の駅「高田松原」での物販などに組み込まれている。広田湾産イシカゲ貝の生産、水揚げ、販売の目標到達状況及び現状と課題はどうなっているのか。また、省力砂詰機械導入補助など、市の支援策の実績はどうか。

- (2) 広田湾産イシカゲ貝は、「幻の貝」と紹介されているが、30年近くにも及ぶ養殖開発の努力と2度の津波被害を乗り越えてきた歴史的な経過からしても、本市の誇るべき特産物と思う。また、最近では、新たに広田湾産イシカゲ貝の養殖を始める漁業者もいると聞くことから、コロナ禍の出荷減少に負けないような、生産体制、消費及び販売体制への支援が特に重要な時期と思うが、市の今後の考えはどうか。

答弁者 市長、教育長

1 森林経営管理制度及び治山事業について

(1) 本市における森林環境譲与税を財源とした事業が、森林環境譲与税の創設趣旨にかなうよう機能しているのかどうか、そして、その評価をどのように行っているのか。また、課題は何だと把握しているのか。さらに、その課題を次年度以降どのように克服していく方向性なのか。

(2) 本市における山地災害の防止機能と土壌の保全機能、生物多様性の保全機能を更に向上させて強化していくための課題は何だと分析しているのか。また、その克服のために必要な新たな施策をどのように検討していくのか。

(3) 保安林内で行われている治山事業について、県とどのように連携しているのか。また、県が所管する治山ダムの現状や老朽化対策についての情報共有はどのようになされているのか。

(4) 本市が所有する市有林5,910haのうち、現在の杉やアカマツの単層林から広葉樹との複層林化をどのように図っていくのか。また、私有林9,486haのうち、単層林から複層林化が望ましい森林については、どのように育成複層林化へ誘導していく方向性なのか。

2 キャリア教育及びリカレント教育について

(1) 将来へのビジョンを立て、それを自分でマネジメントしていく力、また、社会に出て行く力を培うべく、主体的に自らの進路を選択し円滑な社会接続へ導いていく時期にある中等教育において、特別活動を要としつつ、各教科等の特質に応じたキャリア教育が社会とのつながりを意識して本市ではどのように展開されているのか。また、現状の課題は何だと分析しているのか。

(2) 現在、小学校から高等学校までの12年間を対象に導入されている『キャリア・パスポート』は効果的に機能しているのか。また、令和2年度の本市の小学校及び中学校における総体的な評価はどうか。

(3) 本市の社会教育において、リカレント教育を意識し、青年期、成人期、壮年期、老年期のライフサイクルや社会の変化に応じた多様な学びの機会を提供していくために、今後、改善の余地がある、あるいは、創意工夫が必要だと認識している課題は何か。

3 持続可能な開発のための教育(E S D: Education for Sustainable Development)について

(1) 本市の小学校及び中学校において、インターネット接続環境のインフラに問題はないか。また、その問題把握をどのように行って改善に努めているのか。

(2) 本市のI C T教育において、EdTechを導入する効果をどのように評価しているのか。また、その導入を阻害する要因として複数年度の予算確保が困難であるという側面はないか。

(3) 4校に1名のI C T支援員を本市が導入することを想定した場合、本市の小学校及び中学校の実情に合わせた配置が現段階で可能なのか。

(4) 教員等に対するS D G sやE S Dの考え方を推進する研修等の充実を今後どのように図っていくのか。

答弁者 市長

1 少子化時代における保育行政について

人口減少の抑制に向けては、児童手当の拡充などの経済的支援や保育所等の子育て環境の充実、日々の子育てを支援するサポーターの育成等に取り組むことが求められている。

- (1) 学校の統廃合については、以前の教育長答弁で今後の状況を見て検討することであった。就学前児童数が減少する保育施設における現状はどうか。
- (2) 市内の保育施設は、公立保育所と法人立保育園があるが、児童数の減少による影響が大きいのはどちらの施設か。また、減少により統廃合や経営効率化など検討すべきと思うがどうか。
- (3) 少子化の中、保護者から要望があった保育サービスの充実を、どのように行っていくのか。
- (4) 少子化の進行と保護者要望の状況を鑑みるに、市として公立保育所の民営化などを検討していく必要があると思うがどうか。
- (5) 保育施設等での新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について、国等からの指導はどうなっているのか。